

広島経済同友会 新常態適応委員会

阪神淡路大震災から30年の令和7年1月17日（金）、BCPの重要性を学ぶセミナー、ワークショップ（机上演習）を開催し、広島経済同友会の会員が参加されました。

BCPの目的、意義等の必要性を訴え、策定を進めていくためのポイントや、防災との違いをわかりやすく解説いただいた後、BCPの有効性を高めることを目的としたBCPワークショップ（机上演習）を実施しました。

当日のスケジュール

BCPセミナー（45分）

BCPワークショップ（机上演習）
（2時間）

参加者数

16社19名

当日の様子



広島経済同友会 新常態適応委員会委員長 箕輪 幸人様から一言

当委員会では令和5年度より今後30年以内に発生する確率が80%程度と想定される「南海トラフ巨大地震」に対し企業はどう備えるか、というテーマで調査研究を進めています。

その過程で「南海トラフ巨大地震」に関する会員向けアンケートを実施し、企業の認識を改めて分析した結果、専門家からは「広島地域の多くの企業が被害を過小評価している」との厳しい評価を受けました。その後、令和6年元旦に能登半島地震が発生し、8月には「南海トラフ地震臨時情報」も初めて発表されるなど、避けようのない巨大地震に対する危機意識はさらに高まっております。

こうした背景から、我々企業は想定される国難に具体的にどう備え、発生後はどう対応していくべきか、BCPという観点からしっかり考えたいと思い広島県様に研修会へのご協力をお願いいたしました。

参加者の方からの感想・ご意見

- ・平素から繰り返し演習を行っていくことが、事業継続の大きな要素となることを理解しました。
- ・大半の（中堅）中小企業にとっても演習を含む取組み強化と同時にコンチプラン等のマニュアル作成は必要だが、その人材が乏しいので、この支援を県に期待します。
- ・情報に対して優先順位を付ける重要性を学びました。